

補助金のご紹介

省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (C,D) 概要	
事業区分	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p style="text-align: center;">◎ 指定設備導入事業</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p style="text-align: center;">① エネルギー需要最適化対策事業</p> </div> </div>
申請要件	<p>◎ 指定設備導入事業</p> <p>SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した指定設備へ更新する事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">ユーティリティ設備</p> <p>① 高効率空調 (業務・産業用空調エアコン等)</p> <p>② 産業ヒートポンプ</p> <p>③ 業務用給湯器</p> <p>④ 高性能ボイラ</p> <p>⑤ 高効率コージェネレーション</p> <p>⑥ 低炭素工業炉</p> <p>⑦ 変圧器</p> <p>⑧ 冷凍冷蔵設備</p> <p>⑨ 産業用モータ</p> <p>⑩ 制御機能付きLED照明器具</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">生産設備</p> <p>⑪ 工作機械</p> <p>⑫ プラスチック加工機械</p> <p>⑬ プレス機械</p> <p>⑭ 印刷機械</p> <p>⑮ ダイカストマシン</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">先進設備・システム</p> </div> </div> <p>資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システム</p>
	<p>① エネルギー需要最適化対策事業</p> <p>◎指定設備導入事業に加えて、SIIに登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図り、申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率2%以上を満たす事業</p>
補助対象経費	<p>設備費</p> <p>1/3以内</p>
補助金限度額	<p>【上限額】1億円/事業全体</p> <p>【下限額】30万円/事業全体</p> <p><small>*複数年度事業は対象外</small></p>

当資料は、事業の概要を説明するものです。要件等は変更になる場合がございます。申請にあたっては、後日公開される公募要領等をご確認ください。

➡ 大手・中小・全業種が対象。空調設備等の高効率化設備への更新等に適用

1. 事業再構築補助金（令和4年度第二次補正予算）の全体像

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強靱化枠
					エントリー	スタンダード	
対象	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な事業者	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	最大 8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	最大 5億円
補助率	3/4	2/3 (一部3/4)	2/3	1/2 (大規模賃上げ達成で2/3へ引上げ) 【大規模賃上げ要件】 事業終了時点で①給与支給総額+6%以上、 ②事業場内最低賃金+45円			1/2

➡ 賃上げ等へのインセンティブ

業況が厳しい事業者向け

○大規模賃金引上：上限3,000万円上乗せ
○中小企業等からの卒業：上限を2倍に引上げ

➡ 冷蔵倉庫、危険品倉庫、トランクルーム等への事業拡大も対象
3月：10回、6月：11回、9月：12回で終了の可能性大